

横浜市市民局 経営に関する方針(素案)

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局スポーツ振興課
------------	----------------	------------	------------

方針（経営の方向性）			
外郭団体としての必要性、役割	本市では、スポーツを通じて全ての市民の皆様へ、いきいきとした心豊かな生活を送ることができるよう、「スポーツ推進計画」を策定しています。本計画の実現において、誰もが身近なところでスポーツに親しめるよう、地域スポーツの支援や健康・体力づくり事業、競技スポーツ推進事業等を実施し、地域スポーツ振興の拠点となる施設を管理運営する当該団体の役割は非常に重要です。		
団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	経営改革方針（旧方針）における団体分類	事業等の再整理が必要な団体
方向性の考え方（理由）	地域スポーツの支援や各種スポーツイベントの開催、健康体力づくり事業の推進など、公益的事業に関する取り組みについては、前期協約期間で目標とした項目を概ね達成しています。一方、現行の団体ごとの経営改革に関する方針にもあるとおり、「事業構造の再構築による自主財源確保のスキーム確立」については、引き続き経営努力が必要となっています。今後はさらなる安定的な経営が求められることから、「経営の向上に取り組む団体」とします。		
方針の期間	平成27年～平成29年	3年間以外の場合の考え方	<input type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input type="checkbox"/> その他（ ）

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）							
【取組の概要】							
<p>経営理念である「いつまでもスポーツが楽しめる明るく豊かな社会の実現」に向け、加盟団体や地域活動団体と連携しながら、市民のスポーツへの参加や健康・体力づくりを支援していくことが必要となります。また、これらの事業を安定的に且つ安全に展開するためには、財政基盤や人材基盤の安定化が求められるため、財源の確保や今後の協会運営を担う人材育成、組織の活性化が必要となります。</p>							
1 (1) 公益的使命の達成に向けた取組							
団体の目指す将来像	市民がスポーツに参加する機会を増やし、市民の健康・体力づくりを支援する						
現在の取組	各種事業の積極的なPRや管理施設内での教室事業の充実などにより、事業参加者や施設利用者の増加に努めました。						
方針期間の主要目標	①事業参加者数を100万人以上にする ②施設利用者数1,000万人以上にする	25年度実績 ①996,485人 ②9,821,322人	目標数値 ①100万人 ②1,000万人				
具体的取組	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>団体</td> <td>事業内容や展開手法の見直しを図るとともに、関係団体との連携を強化し、事業参加者数の増加を図ります。また、事業展開の場として管理施設を確実に確保します。</td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>地域スポーツの推進やマラソン・トライアスロンなどの大規模スポーツイベントの開催においては、体育協会と連携して事業展開し、広く市民がスポーツに参加する機会を提供します。</td> </tr> </table>			団体	事業内容や展開手法の見直しを図るとともに、関係団体との連携を強化し、事業参加者数の増加を図ります。また、事業展開の場として管理施設を確実に確保します。	市	地域スポーツの推進やマラソン・トライアスロンなどの大規模スポーツイベントの開催においては、体育協会と連携して事業展開し、広く市民がスポーツに参加する機会を提供します。
団体	事業内容や展開手法の見直しを図るとともに、関係団体との連携を強化し、事業参加者数の増加を図ります。また、事業展開の場として管理施設を確実に確保します。						
市	地域スポーツの推進やマラソン・トライアスロンなどの大規模スポーツイベントの開催においては、体育協会と連携して事業展開し、広く市民がスポーツに参加する機会を提供します。						

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局スポーツ振興課
-----	----------------	-----	------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		補助金以外の収入を増やし、行政コストの縮減を図りながら公益目的事業を展開する			
現在の取組		新たな事業の実施や協賛金の獲得、管理施設の収入増加に努めました。			
方針期間の主要目標		事業活動収入、事業活動支出に対する補助金以外の収入の比率90%以上を維持する	25年度実績	収入：91.6% 支出：92.7%	目標数値 収入：90%以上 支出：90%以上
具体的取組	団体	協会の安定経営が求められる中、収支のバランスを図りながら事業展開ができるよう、自主財源の確保や経費削減に向けたスキームを確立します。			
	市				

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		組織の活性化を図り、今後の協会運営を担う人材育成を進める			
現在の取組		人事考課制度の導入や研修制度の充実によって人材育成を図っています。			
方針期間の主要目標		職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図るよう、人材育成計画を整備し実施する	25年度実績	人事考課制度の導入と定着	目標数値 27年度：基本的な考え方の整理 28年度：実施計画策定 29年度：実施・見直し
具体的取組	団体	人材こそが最も重要な経営資源であることを念頭に、人材育成計画を策定します。協会の「人材育成・活用の基本的な考え方」を整理し、人事考課制度や職員研修の充実を図るとともに、女性職員の管理職登用や経営参画できる責任職への固有職員の登用などを検討し、今後の協会運営を担う人材育成を進めます。			
	市	中長期的な計画策定を行えるよう、本市における人材育成や人事考課制度に関する情報提供を行い、考え方の整理の段階から助言等を行います。			

公的な役割を担う外郭団体としての
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組

27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。

新方針に係る審議の論点

(公益財団法人 横浜市体育協会)

新 方 針

審 議 の 論 点

更なる自主財源の確保等の経営改革に取り組むとともに、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を見すえて、スポーツ振興等の施策における団体の役割及び個々の事業の位置づけについて、改めて整理する必要があります。

審議の論点に対する局の考え方

スポーツ推進計画にあるように「する、観る、支える」スポーツを推進していくため、横浜マラソンや各種スポーツイベントなど、スポーツに触れる機会や参加する機会の提供が体育協会の役割と考えます。そのためには、大会運営等のノウハウをもつ競技団体や地域との連携が不可欠ですが、これらの団体等とのネットワークを生かした事業展開やスポーツ医科学などの専門性の高い事業を実施するなど、団体の強みを発揮し、効果的に実施していくことを期待しています。

◆ 公益的使命の達成

総務局等・監査法人の意見

- ・「事業の再整理に取り組む団体」を継続し、地域のスポーツ振興における体育協会の役割を整理する必要があります。
- ・特定の施設の来館者数等よりも、市全体で参加を図る大規模スポーツイベントや地域スポーツ支援等の事業に関する項目を設定してください。

所管局の考え

- ・地域スポーツを振興する上で、スポーツセンターは拠点として必要不可欠な施設であり、体育協会としても、指定管理施設を引き続き獲得した上で、地域スポーツの振興をさらに進めていく必要があると考えています。また、23年度に公益財団法人化したことも踏まえ、事業の再整理は一定程度済んでいると認識しています。
- ・指定管理施設の獲得数の増減によって、来館者数の増減にも直結することは認識していますが、地域スポーツの振興を図る上で、拠点となるスポーツセンターやその他のスポーツ施設の来館者数の増加は基本的な指標と認識しています。また、大規模スポーツイベントや地域スポーツ支援等の事業に関しては、協約1の主要目標①の事業参加者数に含まれています。

◆ 財務の改善

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 業務・組織の改革

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会
-----	-----------------------

団体概要	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和61年9月1日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル内
- (4) 基本金
122,150千円（うち横浜市出資額75,000千円、出資割合61.4%）
- (5) 設立目的
横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。
- (6) 代表者
会長 山 口 宏
- (7) 役職員数
役員数 22人
うち常勤 6人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 3人）
うち非常勤 16人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
職員数 161人（横浜市派遣 5人、横浜市退職 5人）
- (8) 横浜市所管局課
市民局スポーツ振興課

主要事業	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

ア 競技スポーツの推進事業

(ア) 競技スポーツ助成事業（横浜市から補助）、各種スポーツ競技大会の支援

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
都市間交流 スポーツ大会	10 競技 231 人	10 競技 224 人	12 競技 381 人	8 競技 200 人	11 競技 242 人
市民体育大会	32 競技 34,539 人	33 競技 34,453 人	32 競技 31,714 人	33 競技 32,352 人	33 競技 32,291 人
市民マスターズ スポーツ大会	20 競技 6,327 人	21 競技 6,920 人	19 競技 7,500 人	22 競技 7,838 人	23 競技 8,306 人
各区交流 スポーツ大会	8 競技 1,706 人	7 競技 1,634 人	9 競技 1,712 人	8 競技 1,625 人	8 競技 1,761 人
横浜マラソン 大会	8,506 人	8,427 人	8,694 人	9,563 人	5,939 人

(イ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
全国健康福祉祭 大会選考会	6 競技 456 人	7 競技 847 人	6 競技 547 人	6 競技 284 人	7 競技 643 人
市町村対抗 「かながわ駅伝」 競走大会	20 人	20 人	40 人	40 人	降雪のため中止 人

イ 地域スポーツ推進事業（横浜市から補助）

総合型地域スポーツクラブの設立、育成の支援

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
設立済クラブ数	11 区 18クラブ	13 区 21クラブ	13 区 21クラブ	13 区 24クラブ	13 区 24クラブ

ウ 健康・体力づくり事業

子どもの体力向上事業の実施（横浜市から補助・受託）

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
いきいきキッズ	726 回	485 回	620 回	598 回	783 回
サマースクール	100 人	98 人	108 人	109 人	108 人

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業

(ア) 横浜市スポーツ人材活用システムの運用（横浜市から補助）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活用件数	2,317 件	2,289 件	1,887 件	3,538 件	6,860 件

(イ) ジュニア競技力向上事業の実施（横浜市から補助）

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
合同強化練習	885 人	1,372 人	1,250 人	1,315 人	1,324 人

オ スポーツの情報収集・提供／調査研究

横浜市スポーツ情報サイト「ハマスポどっとコム」の運営（横浜市から補助）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
アクセス数	6,309,305 件	9,985,656 件	15,691,703 件	9,126,845 件	10,043,490 件

カ スポーツ施設運営事業

(ア) 指定管理施設の管理運営（横浜市から受託）

施設名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
スポーツセンター・公会堂 ・平沼記念体育館 (18施設)	4,561,325 人	4,435,678 人	4,253,301 人	4,299,748 人	4,393,493 人
野外施設(6施設)	156,605 人	149,540 人	130,126 人	133,895 人	128,557 人
横浜文化体育館	409,407 人	404,480 人	432,540 人	466,421 人	384,848 人
日産スタジアム	1,051,108 人	1,126,041 人	984,827 人	1,010,972 人	1,425,284 人
医科学センター	327,126 人	310,011 人	317,571 人	308,230 人	341,245 人
横浜国際プール	—	—	636,822 人	673,770 人	752,100 人

(イ) 鶴見川漕艇場（横浜市普通財産貸付）、屋内プール（横浜市普通財産貸付、栄プール敷地は横浜市行政財産貸付）、屋外プール（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

施設名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
鶴見川漕艇場	21,114 人	25,346 人	27,830 人	32,437 人	26,428 人
屋内プール (6施設)	759,892 人	721,443 人	695,685 人	725,586 人	706,972 人
屋外プール (2施設)	189,115 人	281,860 人	188,328 人	206,614 人	214,493 人

(ウ) テニスガーデン（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、横浜みなとみらいスポーツパーク及びたきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、神奈川スケートリンク（敷地は横浜市行政財産使用許可。25年7月から運営開始）の管理運営

施設名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
テニスガーデン (3施設)	190,251 人	179,115 人	168,084 人	153,209 人	140,254 人
スポーツパーク	424,185 人	446,164 人	418,376 人	482,777 人	443,401 人
たきがしら会館	—	—	28,714 人	68,871 人	81,381 人
神奈川スケートリンク	—	—	—	—	198,660 人

キ スポーツ団体等育成事業

横浜スポーツ表彰の実施（横浜市と共催）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
表彰者団体・人数	14 団体 173 人	22 団体 176 人	16 団体 153 人	17 団体 199 人	21 団体 191 人

公益的 使命

横浜市ではなく団体が事業を行う理由

スポーツの施策推進にあたっては、主に基本計画を横浜市、実施にかかる企画・調整・運営は経験とノウハウを持つ当団体という役割分担のもと、横浜市と連携したスポーツ施策の推進を図っています。

地域や施設で実施される各種事業は、区役所や地域における関係団体と連携・調整・協働が大切であり、当団体が持つ地域のネットワークは、団体特有の財産であると考えます。また、多くの競技団体が加盟団体となっており、これらの団体と連携した事業展開ができることは、大きなメリットとなっています。当団体が事業を行うことで、これらのメリットを生かし、安定的かつ継続的に事業を展開し、スポーツ施策の推進を図ることができています。

主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性

身近な場所でスポーツや運動を楽しめる機会を創出し、競技スポーツ、レクリエーション、健康づくり運動の振興と普及を図るとともに、施設を安全に利用していただくことで、元気で活力ある市民生活を実現していくことを目指しています。

団体ごとの経営改革に関する方針（22年度策定）

- ・横浜市スポーツ振興基本計画の着実な達成に向け、スポーツ施策を実現するための中核となり
- ・市民大会等の競技スポーツの推進、地域が主体となったスポーツ活動の支援、健康体力づくり等の公益的事業の拡大を図ります。
- ・多くの市民に利用していただけるよう施設のサービスの向上や、教室事業、地域貢献事業等の拡大を図り、施設の価値を高めます。

第3期協約期間（23～25年度）の取組状況

【協約事項1】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移					
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度	
公	スポーツ大会や教室事業等の参加者数及び施設利用者数の合計を1,000万人以上にします。	大会等の参加者数及び施設利用者数	人	目標	-	10,338,000	10,636,000	10,776,000	10,000,000
				実績	9,354,177	9,829,709	10,105,001	10,607,047	
取組状況	施設における新規教室の拡充や、大会・事業の積極的なPRに努め、参加者・利用者数の増加を図りました。								
目標と実績の差異原因	大会やイベント、さわやかスポーツ等の事業においては目標とする参加者数を上回りました。施設の利用者数は年々増加していますが、高い目標を掲げている教室参加者数において、わずかに目標に達しなかったことから、全体として対目標98.4%の達成状況となりました。								
今後の取組についての考え	既に進行している横浜マラソンのフルマラソン化や、管理施設において定期的に教室プログラムの見直しを実施するなど、スポーツの機会と場の拡大に努めるとともに、施設利用者に関するマーケティングを強化し、対象者に応じた的確な各種広報PRを行うことで、参加者・施設利用者の拡大に努めます。								
所管局の見解	指定管理施設における自主事業の展開については、限られたコマ数での教室事業の実施及び利用者の増加など、着実に実績を重ねています。今後は、教室事業の見直しだけでなく、フルマラソンなどの大規模スポーツイベントとの連携プログラム等、新たな事業展開を期待します。								
監査法人評価	B	監査法人コメント	22年度から25年度にかけて毎年参加者数は増加しているものの、目標値にはわずかに達していない。数値の内訳で見れば目標値の90%を占める施設利用者数が目標を下回っている点が大きな影響を与えているが、団体の公益性に鑑みれば、イベント参加者数で計画を大幅に下回るものがある点についても課題があると考えられる。						

【協約事項2】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 市民主体の地域スポーツ活動を支援することで事業を展開する団体数を200以上にします。	活動団体・グループ数	団体	目標	-	160	183	208	200
			実績	143	123	143	279	
取組状況	子どもの体力向上事業について力を入れて取組み、特に学校を拠点として活動する団体に、支援内容を説明するなどのアプローチを行い、支援団体数を増やしました。また、支援内容としては、活動内容の検討・プログラム紹介や指導者派遣、総合型スポーツクラブの運営事務支援などを行いました。							
目標と実績の差異原因	25年度は特に、子どもの体力向上事業に重点的に取組み、学校関係団体へのアプローチを行った結果、35団体を支援することとなりました。また、はまっ子ふれあいスクール運営団体についても、アプローチを進めた結果、H24年度の32団体からH25年度は63団体へと伸ばすことができたため、目標を大幅に上回る達成状況となりました。							
今後の取組についての考え	これまで支援してきた団体との事業連携を継続して進めることで、事業の定着を図るとともに、新たな支援団体の獲得を目指し、スポーツの普及・振興に努めます。							
所管局の見解	「子どもの体力向上」というテーマで重点的に取り組むことで成果が出ています。また、これだけ多くの学校関係団体へのアプローチは、これまでの事業展開で培われてきた地域や学校とのつながりがあってこそその結果です。今後は、これまでの実績を維持するとともに、新たなテーマ設定など、狙いを定めた積極的な展開を期待します。							
監査法人評価	S	監査法人コメント	学校保健委員会やPTA等へ活動支援を展開させたため、24年度から大幅に支援団体数が増加し、結果として目標値を大幅に上回って達成している。					

【協約事項3】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 スポーツ情報に関するホームページ総アクセス件数を3,100万以上にします。	ハマスポどっとコムアクセス数 (0.6)	件	目標	-	8,700,000	9,500,000	10,500,000	9,500,000
			実績	9,985,656	15,691,000	9,126,845	10,043,490	
	体協HPアクセス数 (0.4)	件	目標	-	19,307,000	20,273,000	21,287,000	21,500,000
			実績	21,541,672	22,370,709	19,181,900	30,527,002	
取組状況	ハマスポどっとコムについては、スマートフォンサイトの作成等を行いました。また、体協ホームページについては、各管理施設内でのブログやメルマガを開始するなど、更新頻度を高めることにより、アクセス数の増加を図りました。							
目標と実績の差異原因	ハマスポどっとコムについては、上記取組みの結果、24年度から25年度に向けて順調に伸ばすことができたものの、目標としていたアクセス数には及びませんでした。体協ホームページについては、管理施設内のブログやメルマガ配信を開始し更新頻度を高めたことにより、アクセス数を伸ばすことが出来ました。特に、新横浜公園のアクセス数は、コンサート開催数の増に伴い飛躍的に増加したことで、多くの方にHPを見ていただくことができました。(新横浜公園 H24: 800万→H25: 1,600万)							
今後の取組についての考え	Facebook (フェイスブック) やtwitter (ツイッター) などのSNSを活用し、リアルタイムでのこまやかな情報配信により配信頻度を高め、より多くの市民にいち早くスポーツ情報が配信できるように取り組みます。							
所管局の見解	体協HPへのアクセスはスポーツイベント等だけでなく、コンサート等をきっかけとしたものが多くあったようですが、これをきっかけとして、スポーツ情報へ触れる機会を提供していることにもつながっていると考えます。また、今後の情報発信方法の展開については、その対象や手法などを具体的に検討した上で、効果的な情報発信に努めてほしいと考えます。							
監査法人評価	S	監査法人コメント	「ハマスポどっとコム」のアクセス数が目標値を下回ったのに対し、「体協HP」が目標値を大きく上回ったため、全体の目標値に対しても大きく上回る結果となっている。但し、24年度から25年度の増加分のほとんどが新横浜公園のコンサート開催によるもので、本来の財団の公益事業との関連性は低いと言える。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

- ・横浜市スポーツ推進計画を着実に推進するための中核的団体として、競技スポーツの推進、地域スポーツ支援、健康体力づくり等の事業を行っています。
- ・各種スポーツ大会やイベントは、大会運営などのノウハウを持つ各種競技団体や区、市民活動団体等とのこれまで培われてきた関係性を発揮し、効率的・効果的に遂行しました。
- ・施設で行われる教室事業等についても、随時見直しを行い、参加者・施設利用者の拡大に努めました。

市のスポーツ施策を推進する上で不可欠なノウハウを蓄積しており、団体の存在意義が確固たるものとなっていますが、今後、自主事業の拡大についても、現行の事業のさらなる見直しを行うとともに、対象者を絞った新たな事業展開が必要となります。

また、次期指定管理者の公募に関して、現状以上の施設数を確保できるよう、組織全体で戦略的に対応していくことが必要です。

財務状況 (24年度, 25年度: 3月31日現在)

	24年度	25年度
<資産の部>		
資産合計	3,125,902	3,691,231
流動資産	1,363,160	1,490,008
固定資産	1,762,742	2,201,223
<負債の部>		
負債合計	1,290,090	1,385,708
流動負債	1,104,797	1,213,752
固定負債	185,292	171,956
<正味財産の部>		
正味財産合計	1,835,812	2,305,522
指定正味財産	285,561	746,663

	24年度	25年度
経常収益	6,778,638	7,486,344
経常費用	6,655,265	7,423,597
経常損益	123,373	62,747
経常外収益	0	135
経常外費用	65,332	3,170
経常外損益	△ 65,332	△ 3,035
税引前当期損益	58,041	59,713
一般正味財産期末残高	1,550,251	1,558,859
当期指定正味財産増減額	△ 7,928	461,103
指定正味財産期末残高	285,561	746,663
正味財産期末残高	1,835,812	2,305,522

	24年度	25年度
補助金	683,461	629,073
委託料	2,247,076	2,300,257
市税等の減免	0	19,296

団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)

- ・次期中期経営計画を策定し、収入増とコスト削減の具体的な取組みを明確にします。
- ・事業構造の再構築により自主財源確保のスキームを確立し、市の負担額を軽減します。

第3期協約期間 (23~25年度) の取組状況

【協約事項4】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移					
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度	
財	経常収益に対する自主的 活動収益割合を59%以上にし ます。	経常収益対自 主的活動収益 比率	%	目標	-	57.0	58.6	59.3	57.8
				実績	55.4	55.9	57.9	59.7	
取組状況	管理施設においては、施設利用者の増加や教室事業の着実な実施により、自主的活動収入を増やしました。また、事業においては、新たな協賛金の確保や、横浜国際女子マラソンの沿道交通対策業務を新規事業として獲得しました。								
目標と実績の 差異原因	協会が実施する各事業については全体的に目標を上回る達成となりました。また、各管理施設においては、トレーニング室のリニューアルや教室の見直しなどにより施設利用者数・教室参加者数を順調に伸ばすことが出来た結果、目標を達成しました。								
今後の取組に ついての考え	管理施設においては、参加者の少ない教室の内容の見直しや、新たな教室プログラムの導入など、利用者にとって魅力的なプログラムの提供を行います。また、教室プログラムの見直しのサイクルを早めることで、利用者のニーズにいち早く対応することに取組みます。								
所管局の見解	収益をあげるため、自主事業への参加者の増加や独自に受託事業を獲得していくなど、体協の努力が伺えます。今後は、教室事業の見直しだけでなく、限られた人材で収益に結び付く効率的・効果的な営業努力が一層求められます。								
監査法人評価	A	監査法人 コメント	結果として目標値とほぼ同じ実績となり達成はしているものの、収入が目標値を大幅に下回る指定管理施設や自主事業も存在しており、改善が必要である。						

その他取組状況及び所管局の課題認識

- ・自主事業の拡大や受託事業の増加、事業展開時の協賛金の獲得など、自主財源の確保に努めました。
- ・22年度中に総収入に占める自主財源の割合を増やすことを目標とした第2期中期経営計画を策定し、23~25年度に教室や利用者数の増加など、自主財源の収入増に取り組みました。また、今後については、第3期中期経営計画 (26年度策定) を策定します。

人事組織 (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

役 職 員 数		(単位：人)	
	25年度	26年度	
役員数	22	22	
常勤役員	6	6	
固有	0	0	
市現職	2	2	
市OB	3	3	
非常勤役員	16	16	
固有	0	0	
市現職	2	2	
市OB	1	1	
職員数	166	161	
固有	152	146	
市派遣	6	5	
市OB	4	5	
嘱託員数	100	101	
固有嘱託	99	100	
市OB嘱託	0	0	

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

人 件 費 総 額		(単位：千円)	
	25年度	26年度	
人 件 費 総 額 (a)	1,409,912	1,493,552	
役員報酬	14,122	14,036	
職員人件費	1,086,273	1,162,160	
退職給与引当預金支出額	135,422	138,129	
法定福利費	174,096	179,227	
総 収 入 (b)	7,947,582	7,219,039	
人 件 費 割 合 (a/b)	17.7%	20.7%	

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

平均年齢・年齢構成 (25年4月1日～26年3月31日までの実績)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	46.1歳	5人	27人	75人	45人	14人
うち固有職員	44.8歳	5人	27人	73人	41人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)

・23年度からの次期指定管理にあわせて変更が必要な組織運営と人材登用に關する施策を22年度中に取りまとめます。

第3期協約期間 (23～25年度) の取組状況

【協約事項5】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
業 業 自主自立化に向けた人材育成を進め、部長以上の固有管理職を4人以上にします。	固有管理職 (部長以上) 数	人	目標	-	2	3	4	5
			実績	1	2	4	5	
取組状況	人材育成を進めた結果、固有部長職を5人としました。また、業務実績評価及び勤務実績評価を導入し、人事考課を実施しました。							
目標と実績の差異原因	24年度に、2名が固有管理職となり目標を達成した中、25年度に財団法人神奈川体育館との統合により指標を上回る5名となりました。							
今後の取組についての考え	管理職研修を進めるとともに、職員の計画的な研修や人事異動を実施し、幅広い知識や視野を持った人材育成に取り組みます。また、人事考課制度や表彰制度など、職員のモチベーション向上策についても検討していきます。							
所管局の見解	自主自立化に向けて、引き続き人材育成を行うとともに、職員の目標となるような計画的な人材育成の仕組みづくりを検討していく必要があると考えられます。							
監査法人評価	S	監査法人コメント	24年度において最終年度の協約目標水準を達成済みであり、更に25年度に財団法人神奈川体育館との統合により1名の増員を達成している。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

・自主自立化に向けた人材育成を行い、これまで市派遣OB職員を配置していた企画部門、事業部門の3ポストに固有職員を登用するなど、部長以上の固有管理職の登用に努めました。
 ・役員報酬額については、正味財産計算書内に明記し、公開しています。

